

# 令和6年3月期 決算概要

(第67期)

1. 決算取締役会開催日 令和6年6月13日

2. 定時株主総会開催日 令和6年6月24日

決算期 年1回 3月31日

連結決算の有無 無

中間配当制度 無

会社名	江間忠木材株式会社
本社所在地	東京都中央区晴海3-3-3 https://emachu.co.jp
責任者役職名	経理部長
氏名	石黒 達也
T E L	(03)3533-8221

3. 当期の業績 (令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高	対前期 増減率	営業利益	対前期 増減率	経常利益	対前期 増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
当期	12,536	(△27.5)	312	(2.3)	384	(16.6)
前期	17,301	(10.0)	305	(△72.8)	329	(△71.4)

	当期純利益	対前期 増減率	1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率
	百万円	%	円 銭	%
当期	262	(18.3)	3,359.47	6.78%
前期	222	(△70.9)	2,839.74	5.81%

(注) 自己資本当期純利益率は、純資産の部合計の期首と期末の単純平均で除して算出しております。

(2) 配当状況

	1株当たり 年間配当金	配当金総額	配当性向	純資産 配当率
	円	百万円	%	%
当期	1,680	131.04	50.0	3.3
前期	1,420	110.76	50.0	3.0

(3) 財政状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
当期	7,870	4,004	50.9	51,331.21
前期	9,009	3,731	41.4	47,828.68

(注) 期末発行済株式数 当期 78,000株、前期 78,000株 (1単元の株式数 100株)

#### 4. 分野別商品売上高

区 分	主な取扱商品	前期		当期		前期比 増減率
		令和 4 年 4 月 1 日から 令和 5 年 3 月 31 日まで		令和 5 年 4 月 1 日から 令和 6 年 3 月 31 日まで		
		売上高	構成比	売上高	構成比	
		百万円	%	百万円	%	%
製品	構造材・羽柄材・集成材用材他	8,280	48.2	5,099	41.0	△38.4
原木		1,018	5.9	512	4.1	△49.7
合板	針葉樹合板、特殊合板等	1,657	9.6	1,224	9.8	△26.1
繊維板	パーティクルボード、MDF、ハード ボード	2,316	13.5	2,166	17.4	△6.5
国産材		2,065	12.0	1,573	12.7	△23.8
木造建築請負		1,201	7.0	1,089	8.8	△9.3
その他商品	エステックウッド、不燃木材、その他 建材等	655	3.8	765	6.2	16.8
合 計		17,192	100.0	12,428	100.0	△27.7

#### 5. 事業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、ロシア・ウクライナ紛争の長期化、不安定な中東情勢、地球温暖化に伴う資源高や、予想以上に強い米国景気による円安の影響を受けたものの、脱コロナに伴うインバウンド需要や好調な企業業績を背景とした設備投資や賃上げにより、緩やかに景気の回復が進みました。

住宅市場につきましては、基調としての人口減少に加え、資材価格上昇や人手不足による住宅価格高騰の影響を受け、令和5年度の新設住宅着工戸数は80万戸(前年度比7.0%減)と2年連続の減少となりました。その内訳は、注文住宅等の持家が21万9千戸(前年度比11.5%減)、貸家が34万戸(前年度比2.0%減)、分譲住宅が23万5千戸(前年度比9.4%減)でした。

このような環境の中で、当社は『国内外の木材を活かし、より良い生活空間を提供し、社会に貢献する』をスローガンとして掲げ、幅広い商材を扱うことで、多様化するお客様のニーズに対応できる営業体制の構築に注力するとともに、江間忠グループの総合力を発揮した営業を強化して参りました。また、脱炭素社会の実現に資する国産材利用促進の高まりを受け、グループ社有林の活用をはじめとする国産材の調達と安定供給にも注力して参りました。

これらの結果、当期の売上高は125億36百万円(前期比27.5%減)、経常利益3億84百万円(前期比16.6%増)、当期純利益2億62百万円(前期比18.3%増)の減収増益となりました。主要商品別の概況は次の通りであります。

##### 製品

現地挽き製品分野では、ウッドショック収束後の反動が夏頃まで影響して木材相場は低迷を続けておりましたが、夏場以降、低水準な国内在庫や円安によるコストの押し上げによって価格の持ち直しが見られました。しかしながら、需要面では新設住宅着工戸数は伸び悩み、特に木造住宅の着工減の影響を受けまして、当分野全体の売上高は前期比38.4%減の50億99百万円となりました。

##### 原木

原木分野では、ドイツのホワイトスプールの取り扱いが順調に増加しましたが、北米材においては、ウッドショック収束後の反動で国内の原木相場が下落、主力商品の米松原木においては国産材へと需要が流れ、当分野全体の売上高は前期比49.7%減の5億12百万円となりました。

## 合板

合板分野は、グループ会社を主としたプレカット向け構造用合板ビジネスを引き続き各地域の顧客へと拡大させました。しかしながら、木造戸建て住宅の着工減の影響を受けて、売上高は前期比26.1%減の12億24百万円となりました。

## 繊維板

低圧メラミン化粧板は、価格高騰のあおりを受けて、マンション収納関連向けの販売は大幅減となりました。一方、大手キッチンメーカー向けの販売は好調でありましたが、当分野全体の売上高は前期比6.5%減の21億66百万円となりました。

## 国産材

国産材は、国の国産材利用促進政策の流れに乗り、当社の取り扱いも各事業部へと広がっておりますが、木材相場の下落を受けまして、当分野全体の売上高は前期比23.8%減の15億73百万円となりました。

## 木造建築請負

木造建築請負分野では、新たに都内の商業地域における8階建・混構造・耐火木造ビルの施工に携わりました。木造建築のトレンドとなる物件であり、今後の受注活動に活かして参ります。当期においての総完成物件数は前期同数38物件でしたが、大型物件は少なく売上高は前期比9.3%減の10億89百万円となりました。

## その他商品

主力商品のエステックウッドに加えて、不燃木材や保存処理木材の取り扱いが増加しました。また、これまでマーケティングを続けてきた木質内装資材突板シートEmmaの販売が軌道に乗り始め、売上高は前期比16.8%増の7億65百万円となりました。

## (2) 会社が対処すべき課題

世界経済は長期化するロシア・ウクライナ紛争や中東情勢の緊迫化など地政学リスクの高まりによる不透明感と、欧米の金融引き締めによる景気下押し圧力が続いております。国内においては円安の影響を受けてのインバウンド需要の回復に期待が集まっておりますが、反面、輸入価格の上昇からの物価上昇が懸念されます。

住宅業界におきましては、実質賃金が伸び悩む中でマイナス金利政策解除から住宅ローン金利の先高感と、「物流2024年問題」や人手不足問題が住宅価格上昇に侵食してきており、非住宅関連の需要がある程度底上げをするものの、厳しい状況が続くものと予想されます。

こうした状況下、“変わる力と変わらぬ伝統を次の100年へ”をスローガンにグループ力を結集して、「ALL EMACHU」「ONE EMACHU」となるビジネスモデルの構築へ邁進します。

営業活動面では、流通事業部門において、経験豊富な人材を新たに採用して、新規顧客や新たな流通分野への販売強化を図ります。

コンストラクション事業部門においては、東海から西日本エリアの物件獲得強化を目指し、木造建築事業部を第一部と第二部に分割して積極的な営業展開を進めます。また、ウッドコーディネイト推進室を新設しまして、建設分野における設計スペックイン活動の強化と林産分野におけるグループ社有林を活用した物づくりの強化を進めます。

経営管理面では、新販売管理システムを本格稼働させまして、業務の効率化と健全な職場環境の向上に努めて参ります。また、SDGsやESGへの取り組みを図るとともにコンプライアンスを含めた一層の体制強化を進めまして、企業価値の継続的な向上を実現させるとともに、一人一人が力をあわせ、チームワークを高めてより大きな成果を目指して参ります。

これからも、お取引先および関係者の皆様との共存共栄を追求して参りますので、尚一層のご理解とご助力を賜りますようお願い申し上げます。

## 7. 役員の異動

当社の取締役並びに執行役員の任期は1年であり、全員が任期満了となります。

### (1) 新任取締役（令和6年6月24日開催の定時株主総会及び取締役会で選任）

代表取締役会長	江間壮一
取締役社長	中稲八郎
取締役	江間亮三
取締役	伊藤泰彦

### (2) 新任執行役員（令和6年6月24日開催の取締役会で選任）

中稲八郎	（取締役兼社長執行役員）
宮田雅夫	（常務執行役員）
長根 茂	
北村 裕	
高橋信勝	
山城 登	
藤丸一郎	
丸山善弘	

## 8. 次期営業見通し

第68期（令和7年3月期）の営業計画は次の通りであります。

項 目	売上高	営業利益	経常利益
金 額（百万円）	14,120	398	379
当期増減率	12.6%	27.5%	△1.3%

以上